

2023年6月27日

「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく 2022年度の主な取組内容について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（社長：大関 洋、以下「当社」）は、経営理念として「資産運用サービスの各場面において、プロフェッショナルとして、お客様に最高の付加価値をご提供することを使命とし」、「お客様にご満足頂くことで、お客様との長い信頼関係を築く」ことを掲げております。

当社は2017年6月に「お客様本位の業務運営に係る方針」（以下「当方針」）を定め、お客様から長期にわたって信頼・評価を頂けるよう、受託者としての責任を全うするべく取り組んでまいりました。当方針に基づく2022年度の主な取組内容とKPI（取組結果を定量的に測るための指標）をお示しいたします。加えて、金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則及び(注)と当方針の対応関係についても記載しております。

当社は日本生命グループの資産運用会社であり、日本でも有数の規模の資産を運用する機関投資家のひとつである日本生命保険相互会社（社長：清水 博）が、長年にわたる資産運用で培ってきた運用ノウハウを活かし、生命保険の資産運用の特徴でもある「長期的」「安定的」な資産運用を年金基金や投資信託のお客様にご提供しています。その中から、特に、個人投資家の方々に向けた取組内容を中心にお示ししております。

今後も、常にお客様に誠実かつ真摯に向き合い、お客様の長期的な資産形成や社会の発展に貢献するべく取り組んでまいります。

以上



この件に関するお問い合わせは
広報室 / 〒100-8219 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル
Tel. 03-5533-4037
<https://www.nam.co.jp/>



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

News Release

ニッセイアセットマネジメント株式会社

■ご注意事項

- ✓ 当資料は、情報提供を目的として作成しており、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ✓ 当資料の内容は具体的な商品を勧誘するものではないので、手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、表示することができません。
- ✓ 投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- ✓ 市場見通し等は、お客様の運用方針や投資判断等の参考となる情報の提供を目的としたものです。実際の投資等に係る最終的な決定は、お客様ご自身のご判断で行っていただきますようお願い申し上げます。
- ✓ 当資料に記載された運用商品、手法等は、リスクを含みます。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）は全て投資家の皆様のものとなります。元本が保証された商品、手法ではありません。
- ✓ 当資料は、現時点で信頼できると考えられる情報を基に作成しておりますが、情報の正確性や完全性を保証するものではありません。
- ✓ 当資料に関わる一切の権利は、引用部分を除き弊社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 369 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

審査確認番号：【他 2023-98】



この件に関するお問い合わせは

広報室／〒100-8219 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル

Tel. 03-5533-4037

<https://www.nam.co.jp/>

2022年度

**「お客様本位の業務運営に係る方針」
に基づく主な取組み内容について**



ニッセイアセットマネジメント株式会社

2022年度の主なトピック

1

ファンドガバナンスの取組み

- ファンドガバナンス協議会においてファンドの商品性を定期的に点検・見直し、繰上償還を含む対応を推進



2

ESGに関する取組み

- SDGsシリーズファンドの提供
- グローバル・インパクト投資ネットワーク(GIIN)やClimate Action 100+へ加盟



3

ファンドラップ(GoalNavi)のサービス向上

- チャットBOT機能を当社ウェブサイトに掲載し、お客様の不明点等に迅速に回答



目次

1 ニッセイアセット「お客様本位の業務運営に係る方針」

2 定量指標(KPI)の状況

3 2022年度の主な取組み

1

ニッセイアセット「お客様本位の業務運営に係る方針」

2

定量指標(KPI)の状況

3

2022年度の主な取組み

1 商品

- 適切なファンドガバナンスを通じて、お客様の「長期的」・「安定的」な資産形成に貢献する商品を提供します。
- お客様のニーズを的確に把握・予測し、お客様にご満足いただける当社ならではの商品開発を実践します。
- お客様にご提供する運用商品、お客様サービスに応じた手数料水準を設定します。

2 お客様サービス

- 全役職員がお客様の利益を第一に考えたサービスを提供するとともに、お客様サービスの向上に継続的に取り組みます。
- お客様に最良の選択をして頂けるよう、お客様に合った適時適切な情報提供を行います。

3 運用

- 継続的な運用力強化への取り組みとリスク管理の徹底を通じて、最良のパフォーマンス提供に努め、お客様の長期的な資産形成に貢献します。
- スチュワードシップ・コードに基づき、ESG投資等を推進することで投資先企業の価値拡大に繋げ、お客様と投資先企業の共創が果たされるよう努めます。

4 経営インフラ

- 独立社外取締役の招聘により、ガバナンス体制の独立性・透明性を向上させることで、お客様の利益を最優先する取り組みを推進していきます。
- 受託者責任を全うするため、人材など経営資源の適切な配分を進めていきます。
- 「FD※・サステナビリティアドバイザリーボード」を通じて、社外の有識者の助言を受け、お客様本位の業務運営を推進していきます。
- お客様の最善の利益に向けた業務運営を推進するため、経営会議の諮問機関である「FD※サステナビリティ委員会」を通じて、内部統制体制を強化します。

5 利益相反の適切な管理

- 業務執行部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括責任者を設置し、利益相反の懸念のある取引の類型を定め、適切な管理を行います。
- スチュワードシップ活動へのガバナンス強化を目的に、構成員の過半数を独立社外取締役とする「責任投資監督委員会」を設置し、議決権行使等に係る利益相反管理を徹底します。
- 研修等を通じて、利益相反の適切な管理についての取り組みを従業員一人ひとりに浸透させていきます。

6 人材育成・企業文化醸成

- お客様の利益を第一に考えたサービスを支えるために、プロフェッショナル人材を継続的に育成します。
- 研修等を通じて、お客様本位の業務運営に係る取り組みを従業員一人ひとりに浸透させていきます。

1 ニッセイアセット「お客様本位の業務運営に係る方針」

2 定量指標(KPI)の状況

3 2022年度の主な取組み

定量指標(KPI)

- 「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく社内での取組結果を定量的に示すため、以下の指標をKPIとして設定しています。
- なお、以下の指標はいずれも公募投資信託に係るものです。

運用力KPI

- 1.本数加重レーティング
- 2.資産別残高加重シャープレシオ
- 3.当社設定基準達成ファンド

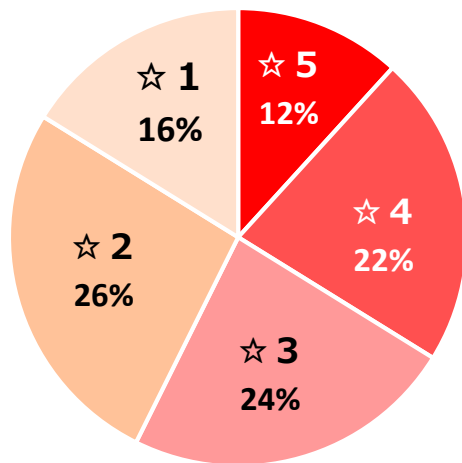
運用力以外のKPI

- 4.純資産総額
 - ・ 公募投資信託全体
 - ・ 資産形成に資するファンド
 - ・ <購入・換金手数料なし> シリーズ
 - ・ 確定拠出年金向け商品
- 5.アワード受賞本数
- 6.満足度調査結果(販売会社に対する調査)
- 7.残高別ファンド本数
- 8.1ファンドあたり平均時価残高

1 本数加重レーティング

- 外部機関によるレーティングを用いたKPIとして本数加重レーティングをお示しします。
- 本数加重レーティングは前年から若干低下しました。運用力改善に努め、レーティング向上を目指します。

レーティング別分布



■ ☆5 ■ ☆4 ■ ☆3 ■ ☆2 ■ ☆1

Fundmarkのレーティングは☆が多いほど上位
 上位 ←————→ 下位

☆5	☆4	☆3	☆2	☆1
上位10%	~33%	~67%	~90%	~100%

本数加重レーティング



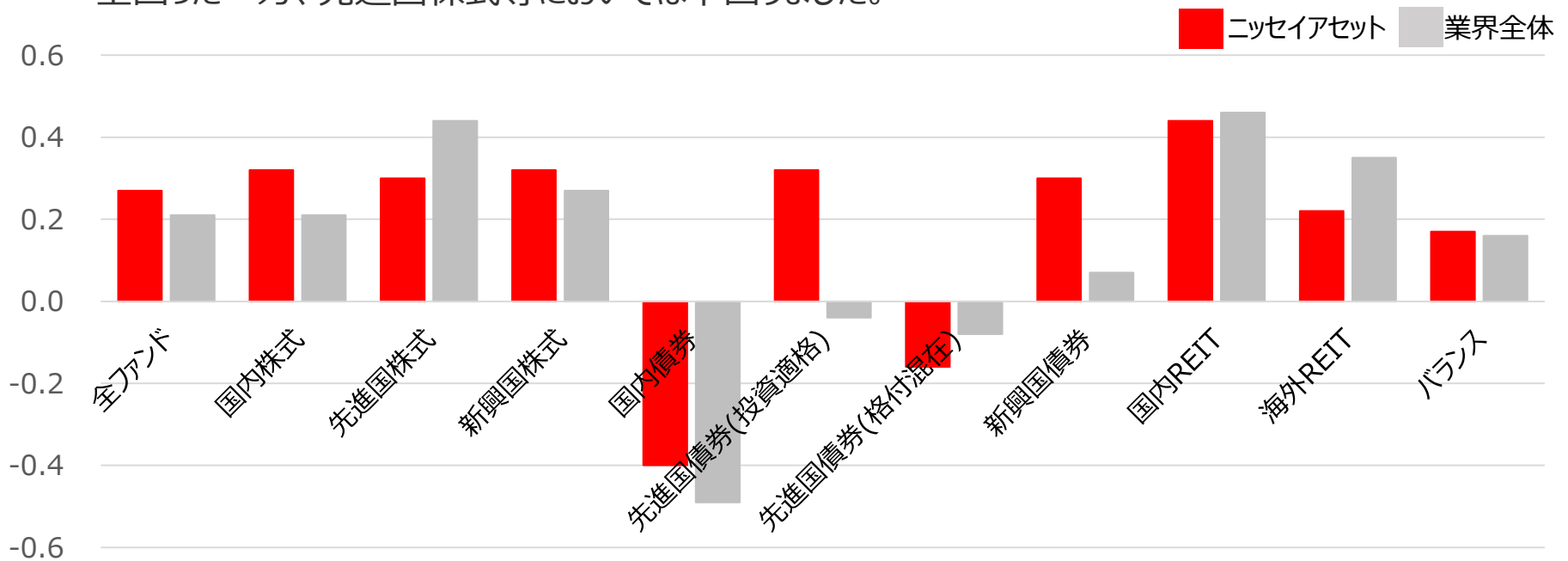
2019/3末 2020/3末 2021/3末 2022/3末 2023/3末

— ニッセイアセット

(出所 : 株式会社野村総合研究所(以下「NRI」)が公表している「Fundmark投信評価レポート」におけるレーティングを用いてニッセイアセットマネジメントが作成)

2 資産別残高加重シャープレシオ





- 他社比較可能なKPIとして、当社ファンドの資産別残高加重シャープレシオをお示しし、業界全体との比較も掲載します。(シャープレシオとは、リターンのばらつきを示す標準偏差をリスク尺度として、負担したリスク1単位あたりの収益効率性を測ったものです。)
- 全ファンドでは業界全体を上回りました。国内株式や先進国債券(投資適格)等において業界全体を上回った一方、先進国株式等においては下回りました。



(出所 : 金融庁「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)の測定と国内公募投信についての諸論点に関する分析の公表について」をもとにニッセイアセットマネジメントが作成。
 ・ 2022年末時点の過去5年間のシャープレシオ
 ・ 資産区分はQUICKによる分類)

3 当社設定基準達成ファンド

- 設定来で市場全体を上回るパフォーマンスをあげており、かつ、純資産総額が100億円以上のファンドをお示します。
- 2023年3月末の該当ファンドは前回公表時同様、4ファンドとなりました。基準達成ファンドを増やせるよう取り組んでいきます。

ファンド		主な投資対象	設定年月	設定来騰落率(年率)		超過収益率 ③=①-②	
名称	特色等			ファンド①	市場全体②		
	日本株 グロースオープン 【生活3C】	<ul style="list-style-type: none"> 健全な生活 = Clean, 創造的な生活 = Creative, 快適な生活 = Comfortable の創出に貢献する「3C」企業に投資	国内株式	2000年 2月	+3.02%	TOPIX +2.53%	+0.49%
	健康応援 ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 成長が見込まれる健康関連産業に厳選投資 当社の強みであるESGも銘柄選択に活用 	国内株式	2008年 4月	+8.42%	TOPIX +4.92%	+3.50%
	JPX日経400 アクティブファンド	<ul style="list-style-type: none"> 優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選投資 	国内株式	2014年 2月	+10.00%	TOPIX +8.20%	+1.80%
	宇宙関連 グローバル株式 【スペース革命】	<ul style="list-style-type: none"> 収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄に厳選投資 	外国株式 (日本含)	2018年 11月	+13.81%	MSCI World +13.24%	+0.57%

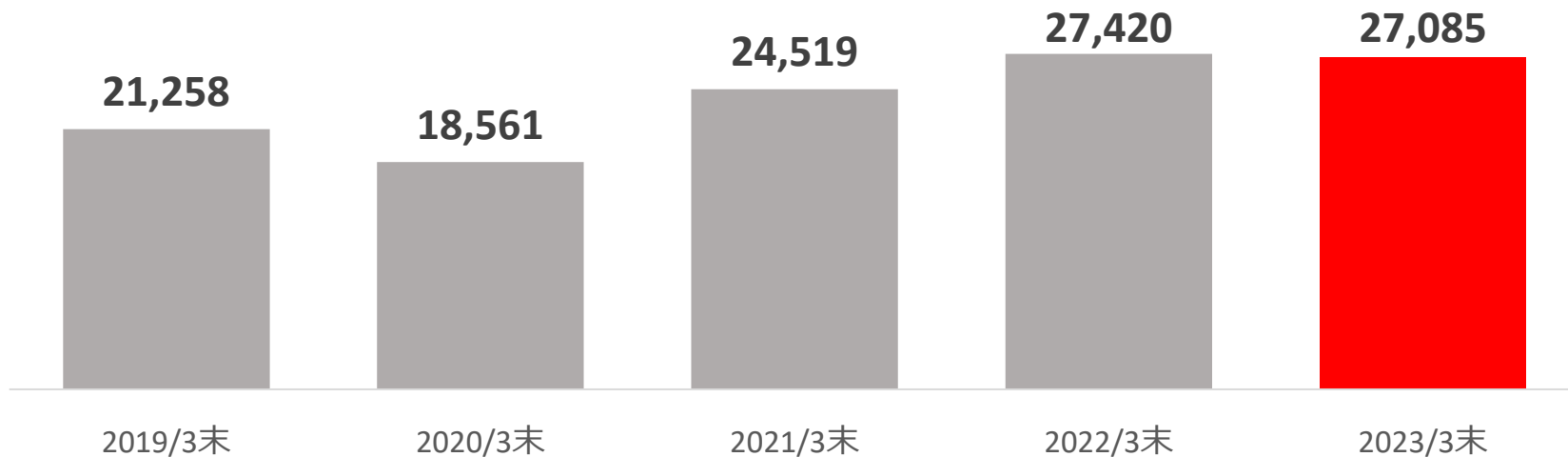
ファンドの設定来騰落率は分配金(税引前)を再投資した基準価額をもとにして計算しております。基準価額は信託報酬控除後です。

4 純資産総額

- お客様から信頼頂いているKPIとして、公募投資信託全体の純資産総額を設定しています。
- 資金流入は増加したものの、金利上昇等に伴う海外資産の下落により、純資産総額は若干減少しました。

公募投資信託全体

単位：億円



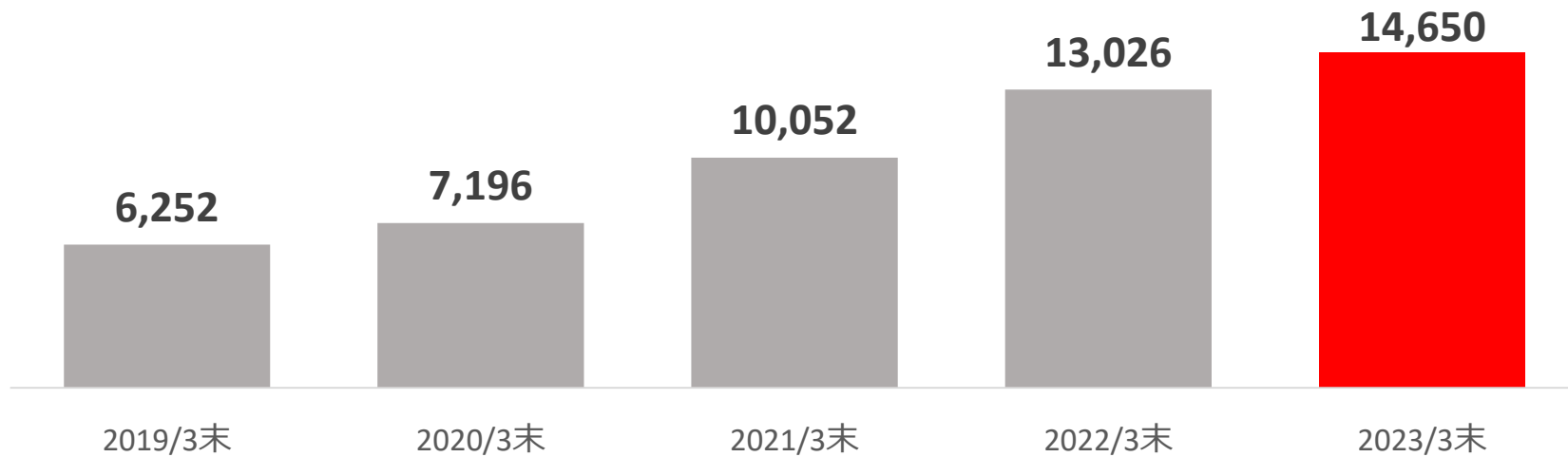
指標	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末
純資産総額 (億円)	21,258	18,561	24,519	27,420	27,085
ファンド数	204本	201本	197本	221本	219本

4 純資産総額

- 長期的なお客様の資産形成のお役に立っているかを測るKPIとして、公募投資信託のうち、<購入・換金手数料なし>シリーズ、確定拠出年金向け商品、つみたてNISA対象ファンドを“資産形成に資するファンド”とし、その残高合計を設定しています。
- 特に海外の市況は軟調だったものの、それを上回る資金流入があり、“資産形成に資するファンド”の純資産総額は増加しました。

資産形成に資するファンド

単位：億円



ファンド数

61本

61本

65本

67本

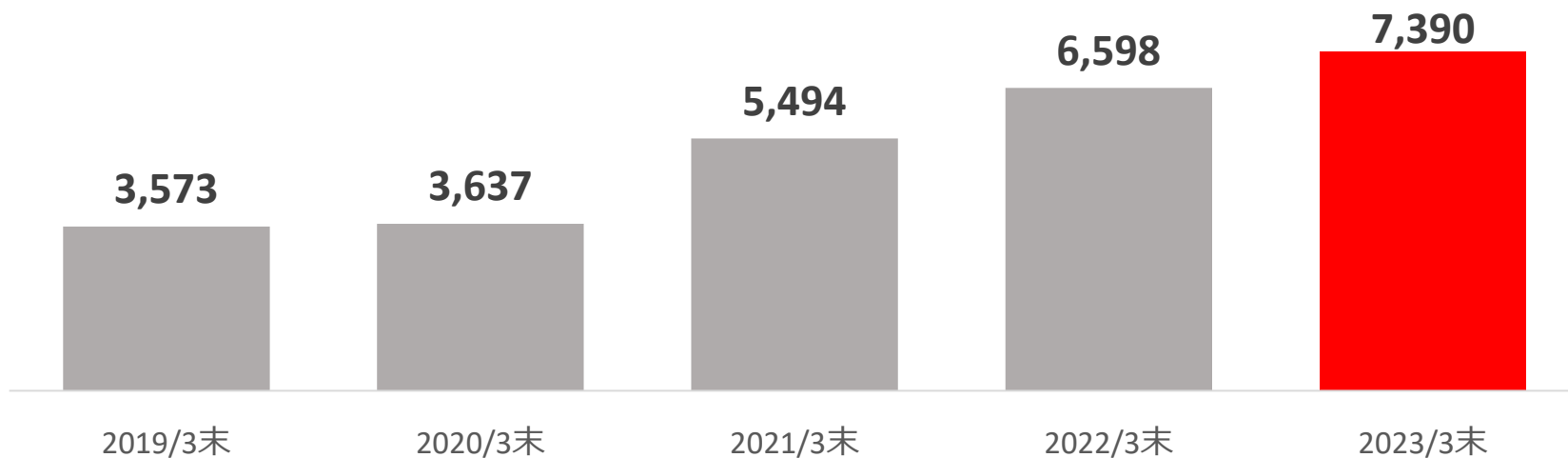
69本

4 純資産総額

- お客様から信頼頂き、中長期的な資産形成のお役に立っているかを測るKPIとして、退職に向けて投資頂く商品の成長を測る確定拠出年金向け商品の純資産総額を設定しています。
- DC外国株式インデックスファンドを中心に資金が流入し、確定拠出年金向け商品の純資産総額は増加しました。

確定拠出年金向け商品

単位：億円



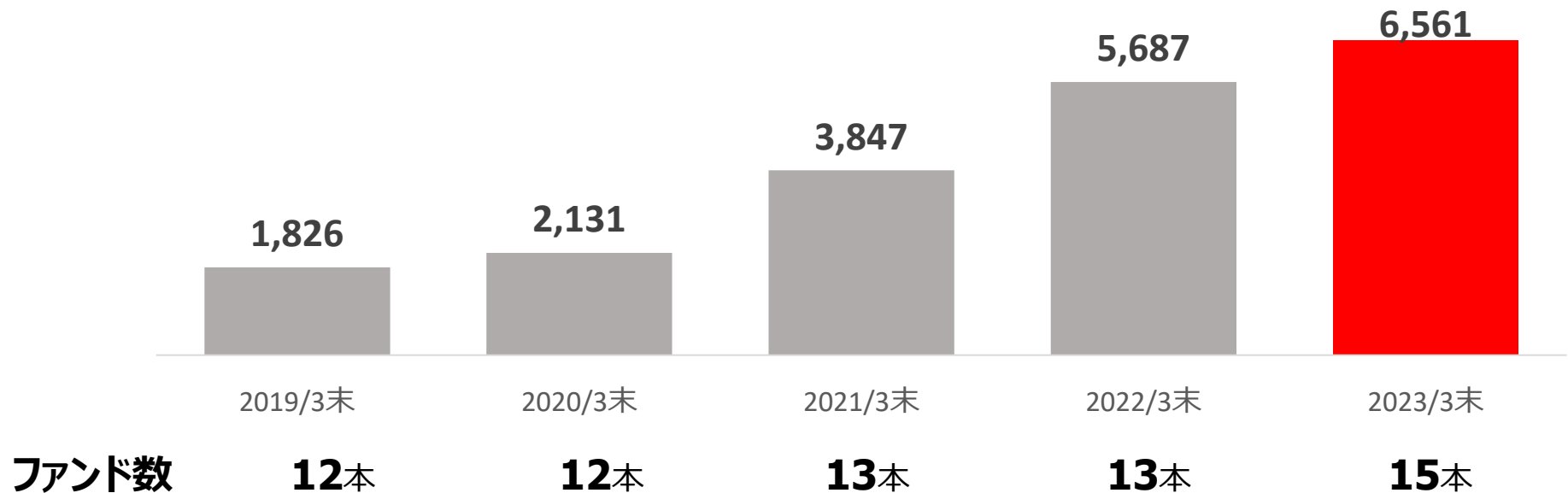
項目	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2023/3末
ファンド数	48本	48本	51本	53本	53本

4 純資産総額

- お客様から信頼頂き、長期的な資産形成のお役に立っているかを測るKPIとして、低コストかつシンプルで分かりやすい商品である〈購入・換金手数料なし〉シリーズの純資産総額を設定しています。
- 〈購入・換金手数料なし〉外国株式インデックスファンドを中心に残高が増加しました。

〈購入・換金手数料なし〉シリーズ

単位：億円



5 アワード受賞本数

- 第三者である外部機関からの評価を用いたKPIとして、R&Iファンド大賞受賞本数をお示します。
- 受賞本数の増加に向け取り組んでまいります。

R&Iファンド大賞受賞本数

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
3本	11本	8本	5本	5本

2023年に受賞したファンド(評価基準日：2022年度末)は以下の通りです。



ニッセイ健康応援ファンド

- 【カテゴリー：国内株式ESG】
- ・ 投資信託10年部門「最優秀ファンド賞」



ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型） / （年2回決算型）

愛称：USドリーム（毎月） / （年2回）

- 【カテゴリー：北米株式高配当】
- ・ 投資信託部門「最優秀ファンド賞」



ニッセイ世界リートオープン（毎月決算型） / （年2回決算型）

- 【カテゴリー：グローバルREIT】
- ・ 投資信託部門「最優秀ファンド賞」

6 満足度調査結果(販売会社に対する調査)

- 第三者である外部機関からの評価を用いたKPIとして、R&I「ファンド情報」投信会社満足度調査の残高上位販社総合評価順位をお示しします。
- 担当者の説明能力の評価等が改善し、ここ数年で最高位となりました。

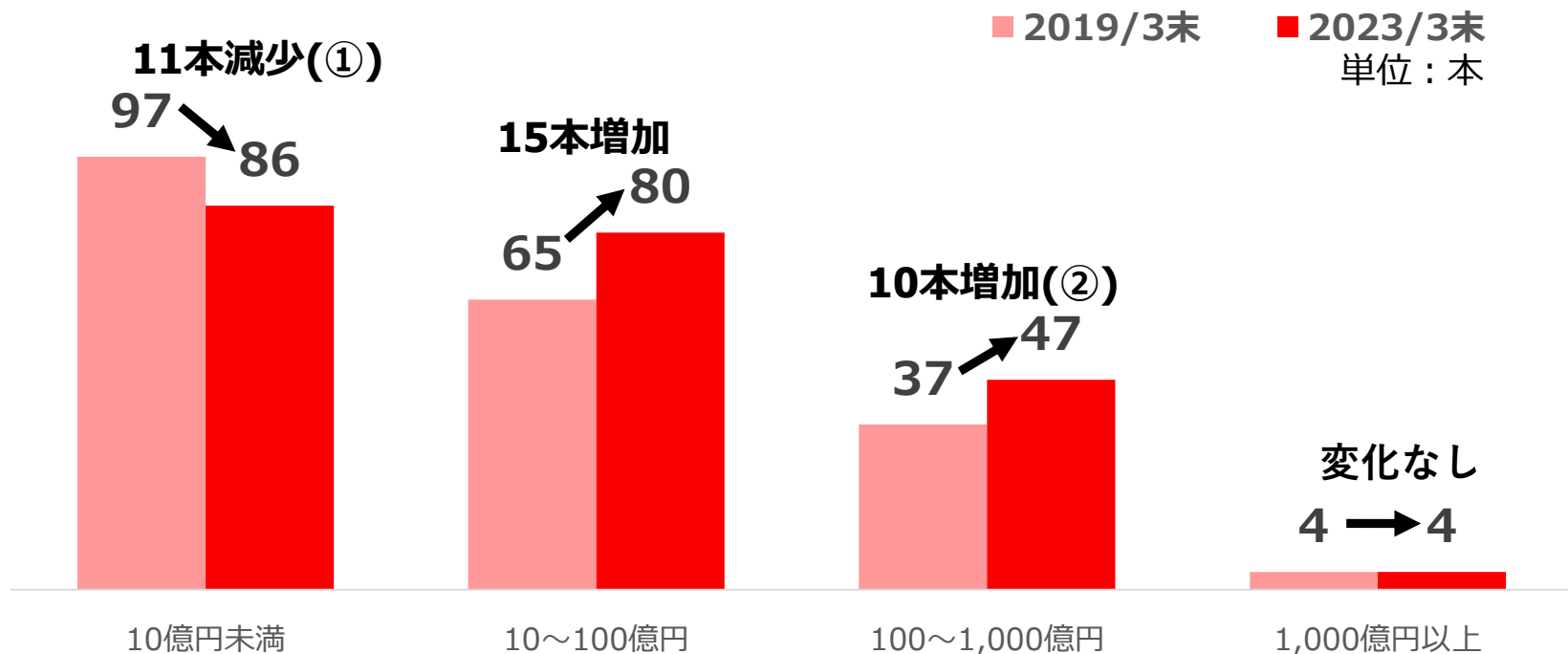
R&I「ファンド情報」投信会社満足度調査 : 残高上位販社総合評価順位

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
10位 /25社	11位 /24社	13位 /22社	9位 /26社	8位 /27社

投資信託の預かり資産残高上位50販社による評価順位。10件以上の回答を受領した投信会社が評価対象。

7 残高別ファンド本数

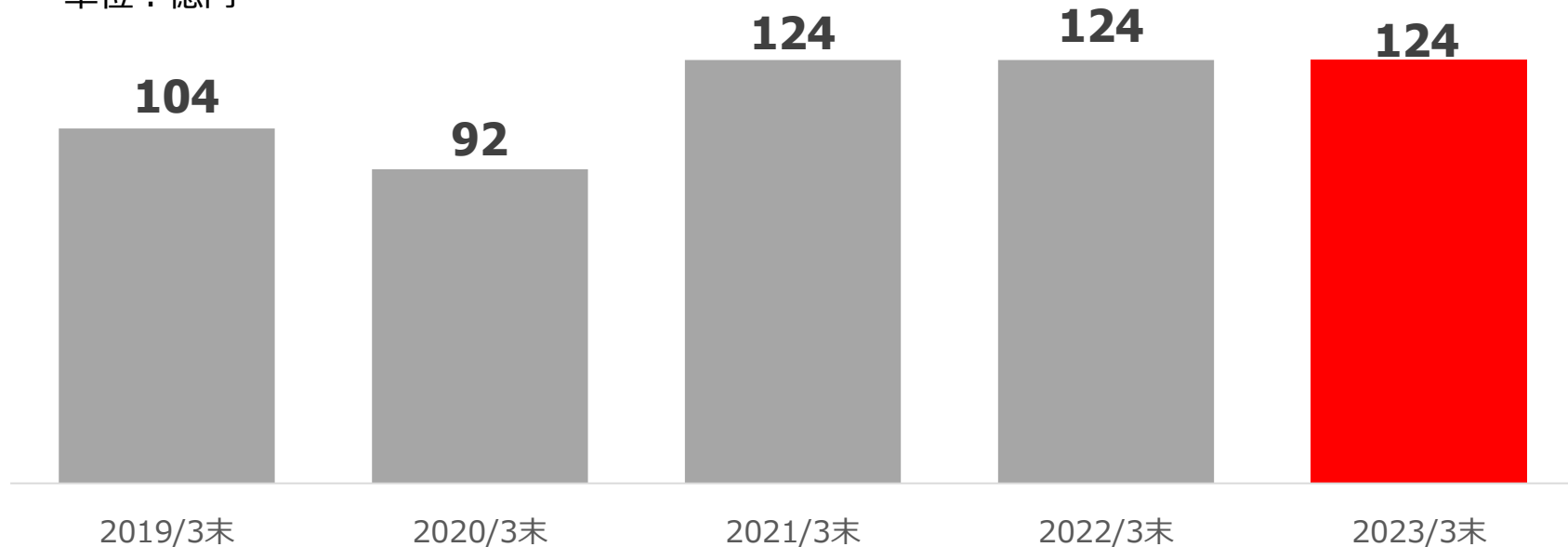
- ファンドガバナンスの取組み状況をお伝えするKPIとして、公募投資信託の残高別ファンド本数を設定しています。小規模ファンドの本数を減らし、規模の大きいファンドの本数を増やしていくことで、より効率的かつ安定的なファンド運営を目指します。
- 2019年と比較して、純資産総額が10億円未満の小規模ファンドが11本減少(①)する一方、100～1,000億円のファンドが10本増加(②)しました。



8 1ファンドあたり平均時価残高

- ファンドガバナンスの取組み状況をお伝えするKPIとして、1ファンドあたり平均時価残高を設定しています。より効率的かつ安定的なファンド運営に取り組んだ成果として、この残高の増加を目指していきます。
- 昨年と比べてファンド数は減少したものの、残高も減少した為、1ファンドあたり平均時価残高は横ばいとなりました。

単位：億円



1 ニッセイアセット「お客様本位の業務運営に係る方針」

2 定量指標(KPI)の状況

3 2022年度の主な取組み

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

1

SDGsシリーズの取組み

- 長期の資産形成ニーズにお応えすると共に、投資を通じて国際社会の課題解決に貢献できるファンドとして、世界の株式を投資対象とする「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド」、日本の株式を投資対象とする「ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド」、北米や欧州の債券を投資対象とする「ニッセイSDGsインカムファンド」を提供しております。
- 決算回数と組入外貨建資産に関する為替変動リスクのヘッジのあり・なしの違いでシリーズ合計10商品を展開しており、2023年3月末現在、10商品合計で純資産総額1,488億円に成長しました。
- SDGsは国連が掲げる持続可能な開発目標であり、引き続き中長期的な投資テーマであると当社は考えています。



ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド



ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド



ニッセイSDGsインカムファンド

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

2 <購入・換金手数料なし> シリーズの取組み

- <購入・換金手数料なし> シリーズは、インデックスファンドとして運用内容がシンプルで分かりやすいことに加え、「低コスト」にもこだわっており、購入時や換金(解約)時に手数料のご負担が無いだけでなく、信託報酬を相対的に抑制しているという特徴があります。
- 2013年12月に運用開始した「<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンド」は、2022年3月に純資産総額が4,000億円を突破し、その後も純資産残高が拡大しています。
- 2023年3月に「<購入・換金手数料なし> ニッセイNASDAQ100インデックスファンド」、「<購入・換金手数料なし> ニッセイSOX指数インデックスファンド（米国半導体株）」の2商品を、新たなシリーズ商品として開発・提供を開始しました。

【<購入・換金手数料なし> シリーズ】

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/special/indexfund/index.html>

こだわりのインデックスファンド

購入・換金手数料なし

手数料 **0**円

- 安心の実績
8年連続資金流入^{※1}
- しっかり非課税
つみたてNISA対象^{※2}
- 長く続けやすい
低コスト^{※3}

あなたの資産運用計画に **ぴったりハマる!**

ニッセイアセットの購入・換金手数料なしシリーズから
新たに**2**ファンドが登場!

あなたはどっち?

コストにこだわった
ニッセイ **NASDAQ100**
インデックスファンド

公募ファンド初
ニッセイ **SOX指数**
インデックスファンド
(米国半導体株)

※2023年3月現在、SOX指数をベンチマークとする国内公募インデックスファンドは当ファンドのみとなっています。(Fundmarkのデータをもとにニッセイアセットマネジメント調べ)

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

3 ファンドガバナンスの強化

- 2022年より新設した「ファンドガバナンス協議会」において、中長期にわたりコストに見合ったリターンを提供できているか等、当社公募投信の点検・見直し要否の協議を開始しました。

ファンドガバナンス協議会

課題のある商品(ファンド)をお客様目線で点検・抽出し、対応を推進(アクティブ運用の全公募投信155商品が対象)

1. モニタリング対象商品の選定

- ✓ 3軸で対象商品を抽出
 - ① コスト控除後の運用成績
 - ② 運用年数
 - ③ 運用残高

2. 対応方針の検討・決定

- ✓ 対応例
 - ① 運用改善／モニタリング継続
 - ② 商品性変更
 - ③ 償還 など

3. モニタリングの実施

- ✓ 対応・改善状況の確認

- ファンド設定来の長期視点でのパフォーマンス検証の結果等も踏まえ、繰上償還を選択することがお客様にとって最善であると判断し、「DCニッセイ国内株式アクティブ」等の繰上償還を決定しました。
- また、お客様へ運用状況をより分かりやすくお伝えするため、運用報告書や月次報告書などで比較対象として表示するベンチマーク等を、ファンドの運用成果により近い「配当を含む指数」に変更する取組みを随時進めています。

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

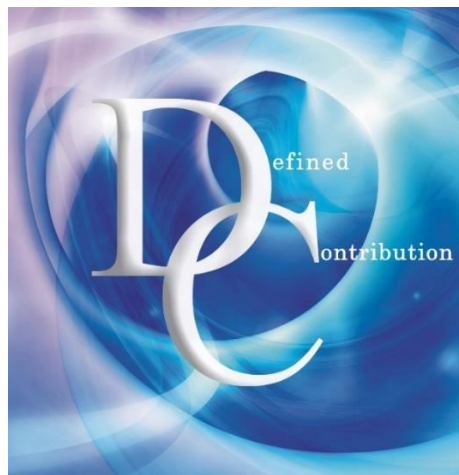
4 確定拠出年金(DC)向け商品の信託報酬引下げ

- 確定拠出年金(DC)向け商品の純資産総額は、2023年3月現在7,390億円に拡大しました。
- DC向け商品に関し、お客様の長期的な資産形成に貢献できるよう、以下ファンドについて信託報酬を引き下げる投資信託約款の変更をそれぞれ実施しました。
 - ・ 2022年5月 DCニッセイ国内株式インデックス
 - ・ 2022年9月 DCニッセイターゲットデートファンドシリーズ
 - ・ 2023年2月 DCニッセイ外国株式インデックス

引き続き、皆様にご安心して資産の運用をお任せいただけるよう、不断の努力を行ってまいります。

【DC向け商品】

<https://www.nam.co.jp/401k/index.html>



「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7
				注1,2,3,4,5	注1,2,3,4,5	

1

お客様の利益を第一に考えたサービスの提供

- 2022年3月から個人向けファンドラップ「GoalNavi」のサービスを開始しました。
- お客様が「GoalNavi」をお申込みになる時や運用状況を確認される時など、ご不明点にピンポイントでお答えする機能(チャットBOT)をウェブ上に搭載しました。
- 口座開設から運用状況の把握まで、お客様がストレスを感じずに当サービスをご利用になることが可能となりました。

【GoalNavi】 <https://www.goalnavi.com/>



「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7
				注1,2,3,4,5	注1,2,3,4,5	

2 お客様サービスの向上への継続的/新規取り組み

- 個人向けファンドラップ「GoalNavi」について、コールセンターなどに寄せられたお客様からの貴重な声を活かし、継続的にサービスや機能の向上に取り組んでいます。

寄せられたご意見例	対応
アプリを起動した後、都度サービス(媒介金融機関)を選択しなくて済むようにしてほしい	サービス選択画面に、前回利用したサービスを保存する機能を追加
手数料等の支払で預り金不足の場合は減額が行われる旨の通知を発信してほしい	四半期毎に通知を発信
金額を入力する際に桁数を間違えてしまわないか不安	オンライン入金の確認画面の金額入力欄に桁数表示の「,」を表示
(いただいた複数の質問)	ウェブサイトのFAQへ追加

2022年度の主な取組み：【方針2】お客様サービス

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7
				注1,2,3,4,5	注1,2,3,4,5	

3 お客様に合った適時適切な情報提供

- 2022年度は金利上昇や物価上昇(インフレーション)による景気減速懸念により、投資環境が大きく変化した1年であり、経済指標の発表や金融政策の動向に関する投資情報レポートを当社ウェブサイトにてタイムリーに掲載いたしました。
- 加えて、ファンドマネージャーによる足元の運用状況についての解説動画を作成し、公開しました。

臨時レポート例

NISSAY ASSET MANAGEMENT
 マーケットレポート 2022年12月15日
 投資情報室 臨時
 (審査確認番号2022-TB205)

臨時レポート
12月FOMC 利上げペースの減速を決定
市場の予想どおり利上げ幅を0.50%に縮小

- ▶ 12月FOMCで0.50%の利上げを決定。事前の予想どおり利上げ幅が縮小された。声明文では「継続的な利上げが適切である」との記載が残され、金融引締めを維持する姿勢が示される。
- ▶ インフレ関連指標に加え、景況感を示す経済指標に一喜一憂する相場展開が続くか。

<0.50%利上げを決定>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は12月13~14日の定例会合で、0.50%の利上げを決定し政策金利を4.25~4.50%としました(図表1)。前回会合の利上げ幅(0.75%)から縮小されました。声明文では「継続的な利上げが適切である」との記載に変更はなく、金融引締めを維持する姿勢が示されました。パウエル議長は「現時点では利上げスピードは重要ではなく、どこまで利上げし、いつまで金利を高水準にとどめるかが重要」であることに言及しました。

政策金利	FFレイト(政策金利)：4.25~4.50%
	✓政策金利の継続的な引上げが適切
FOMC参加者の政策金利見直し(12月時点)	✓2023年末の政策金利は5.1%の見通し
バランスシート	✓月額最大950億ドルずつ縮小

図表2：米国株・10年国債利回りの推移

ファンドマネージャーによる運用状況の解説

参加無料 ニッセイアセットマネジメント
 ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド オンラインセミナー

SDGs × イノベーションの今後の展望を読み解く!

第二部
SDGsグローバルセレクトファンド
今後の展望について

講師
 ニッセイアセットマネジメント株式会社
 株式運用部 上席運用部長
 村上力

【方針2】お客様サービス 2023年度取組方針

- お客様のニーズに即した多様な情報提供を行っていきます。
- ESG投信におけるCO2排出量の開示を含むESG関連開示資料の質向上を図ります。

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

1 運用力高度化に向けた取組み

- 資産運用態勢の高度化を目的に、2021年度より日本生命から当社へ移管した、クレジットとオルタナティブ投資の機能をもとに両社の運用ノウハウを融合し、運用商品の提供を行っています。
- 投資工学開発部において、マルチアセット運用向けに開発したマーケットの異常検知サインを、債券運用向けの金利変動の異常検知サインに応用し、実際の運用への導入を検討している他、運用事務開発部にマーケットデータの収集等を集約化・標準化することで運用者が運用に集中するための環境整備とRPA化によるコスト効率化に取り組んでいます。



- ポートフォリオマネジメントのPDCAを通じてパフォーマンス向上を図ります。
- ESGレーティングのPDCAを通じてESG運用における他社優位を目指します。

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

2 ESG投資等推進の取組み

- 当社は、2008年以降10年以上にわたり環境、社会、ガバナンスに配慮したESG運用に積極的に取り組んでまいりました。ESGに係る課題を企業調査・投資判断の中で適切に考慮することは、長期的な収益の改善のみならず、持続可能な社会の実現にも寄与するものと考えています。
- 近年では、気候変動や人権などのESG要素の企業価値への影響が高まっています。2022年度は当社としても以下のような取組みを行いました。

取組み	内容
インパクトを重視する取組み 	気候変動に関するインパクトファンド「国内株式クライメート・トランジション戦略ファンド」を設定 <ul style="list-style-type: none"> 排出量の大きな企業では変革による企業価値の向上を、技術的にサポートする企業においては収益機会を捉えた成長を通じて、ポートフォリオの価値を高めていきます。 グローバル・インパクト投資ネットワーク(GIIN)に加盟 <ul style="list-style-type: none"> インパクト投資に関する世界的なネットワークである「GIIN」に加盟し、インパクト運用の高度化に向けた知見獲得、ネットワーク獲得、当社のインパクト領域でのプレゼンス拡大を図ります。
協働エンゲージメントへの取組み <p>A proud participant of:</p>	気候変動に関するグローバルな協働エンゲージメントプラットフォーム「クライメート・アクション100+(CA100+)」に加盟 <ul style="list-style-type: none"> CA100+への加盟を通じて、協働エンゲージメントにより企業との対話を効果的に進め、当社のネットゼロ中間目標達成に向けた施策の取組みを促進していきます。 人権等に関するグローバルな協働エンゲージメントプラットフォーム「Advance」に加盟 <ul style="list-style-type: none"> PRIが主導する人権・社会課題に取り組むイニシアティブ“Advance”にエンドーサーとして加盟。当イニシアティブは人権、社会課題に対しポジティブなアウトカム創出を目指しており、当社はエンドーサーとしての加盟を通じて、業界動向把握や当分野におけるエンゲージメントの知見を深めます。

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

3 責任投資原則(PRI)の年次評価で高評価を獲得

- 2022年9月にPRIより受領した年次評価において当社は、全12項目中9項目で最高評価となる「5つ星」(評価は1～5の5段階。数字が大きいほど高評価)を獲得しました。全体の中央値と比べても大きく上回るものとなっています。

【当社のPRI年次評価(2021年)概要】

評価項目 (モジュール)				当社評価	当社スコア	スコア (中央値)	
投資・スチュワードシップポリシー				★★★★★	91	60	
インハウス運用	上場株式	アクティブ	ファンダメンタル	議決権行使	★★★★★	91	54
				ESG要素組入	★★★★★	100	71
		クオンツ	議決権行使	★★★★★	91	61	
			ESG要素組入	★★★★★	100	65	
	パッシブ	議決権行使	★★★★★	91	57		
		ESG要素組入	★★★★☆	85	35		
	債券	社債	★★★★★	99	62		
		国債・国際機関債・政府関係機関債	★★★★☆	87	50		
外部委託運用	上場株式	アクティブ	★★★★★	93	67		
		パッシブ	☆☆☆☆☆	0 (注)	57		
	債券	アクティブ	★★★★★	100	57		

【ご参考】

・PRIアセスメントレポート2021
<https://www.nam.co.jp/news/ipdf/221028press02.pdf>

・PRIパブリック・トランスパレンシーレポート2021
<https://www.nam.co.jp/news/ipdf/221028press03.pdf>

(注) 外部委託運用のパッシブ/上場株式の 카테고리 には、評価対象となった1ファンド(2022年9月末時点運用資産残高66億円)がESGを考慮するパッシブ運用でないことによる。

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

4 当社のESGファンドの定義とESG投資に対する考え方

- ESGファンドの定義については、グローバルに各地域でルールが確立されつつあります。ここでは当社のESGファンドの定義とESG投資に対する考え方についてご紹介します。

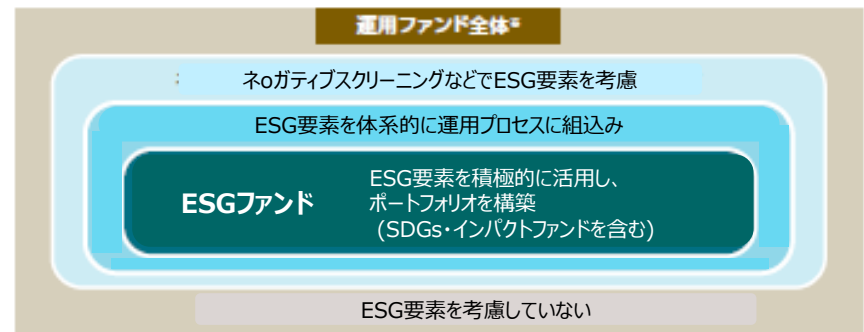
「ESGファンド」の定義 (※1)

- ESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するアクティブファンドを「ESGファンド」としています。その他の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。
- なお、ESGファンドのなかで、特にSDGsのゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

ESG投資に対する考え方 (※2)

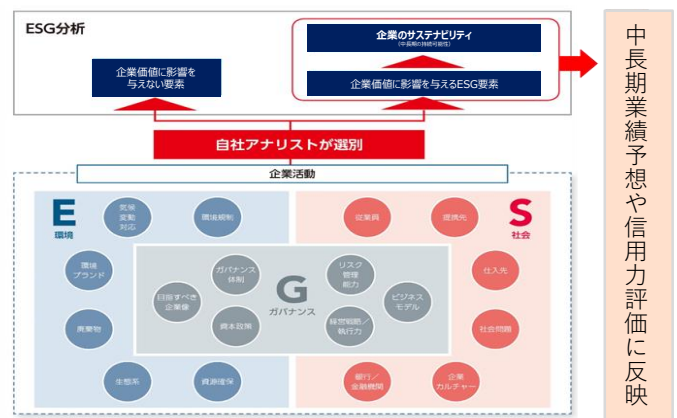
- 当社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取組みを分析することで、企業のサステナビリティ(持続可能性)や中長期的な企業像を把握できると考えています。
- また、一般にESGの観点で優れた取組みを行い、ステークホルダー(企業のあらゆる利害関係者)との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有しているといえます。当社では、アナリストがESG要素のなかで企業価値に影響を与えるものを選別しながらサステナビリティの評価(ESGレーティング^(※3))を付与を行い、中長期業績予想や信用力評価に反映しています。

ESGファンドの定義(イメージ)



※ インデックス型ファンドを除く

企業活動と当社のESG評価(イメージ)



(※1) ESGファンドの定義については、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。
 (※2) 当社運用部門における考え方を記載。
 (※3) 当社の「ESGレーティング」について：当社のESG評価は、企業のESGに関する取組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています(レーティング1が高評価)。ただし、ESGの取組みを通じて企業価値の棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。

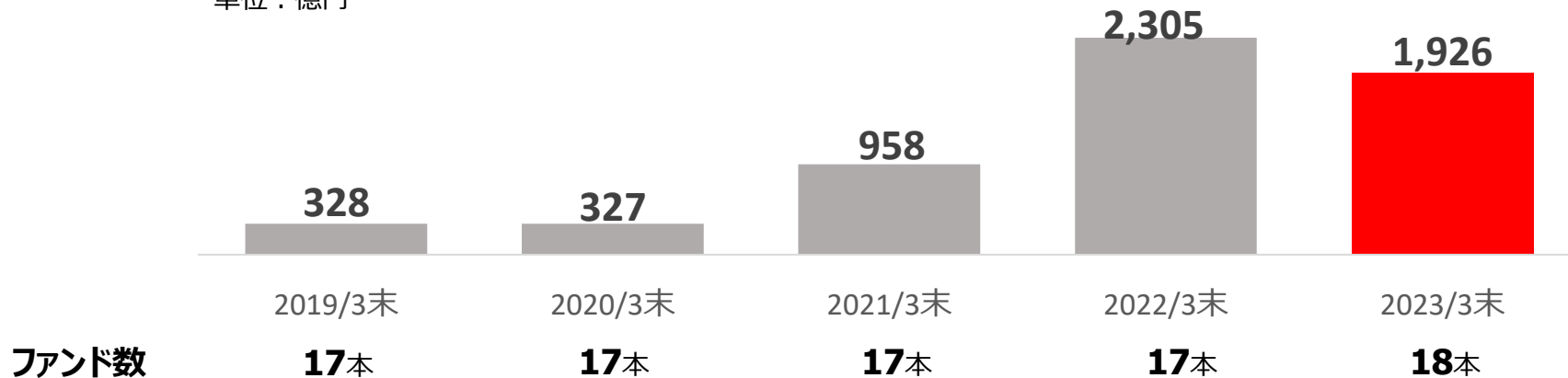
「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

5 ESGファンド

- 当社の強みと考えているESGの取組みをお伝えするために、設定来で市場全体を上回るパフォーマンスをあげているESGファンドをお示します。
- 当社定義の「ESGファンド」は次ページの通りです。

ESGファンドの純資産総額

単位：億円



ファンド		主な投資対象	設定年月	設定来騰落率(年率)		超過収益率 ③=①-②
名称	特色等			ファンド①	市場全体②	
健康応援ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 成長が見込まれる健康関連産業に厳選投資 当社の強みであるESGも銘柄選択に活用 	国内株式	2008年4月	+8.42%	TOPIX +4.92%	+3.50%

ファンドの設定来騰落率は分配金(税引前)を再投資した基準価額をもとにして計算しております。基準価額は信託報酬控除後です。

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

5 ESGファンド

	ファンド名
1	ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）
2	ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）
3	ニッセイSDGsインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
4	ニッセイSDGsインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジなし）
5	ニッセイ健康応援ファンド
6	ニッセイ日本株ESGフォーカスファンド（年2回決算型）【愛称：ESGジャパン】
7	ニッセイ日本株ESGフォーカスファンド（資産成長型）【愛称：ESGジャパン】
8	DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド
9	DCニッセイグローバルESGフォーカスファンド
10	ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド（年2回決算型）
11	ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド（資産成長型）
12	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）
13	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）
14	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）
15	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）
16	FWニッセイ先進国脱炭素株インデックス
17	ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド（予想分配金提示型）【愛称：フォー・ザ・フューチャー】
18	ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド（資産成長型）【愛称：フォー・ザ・フューチャー】

2022年度の主な取組み：【方針3】運用

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2 注	原則3	原則4	原則5	原則6 注3,5	原則7

6 ESGファンドの開示を充実

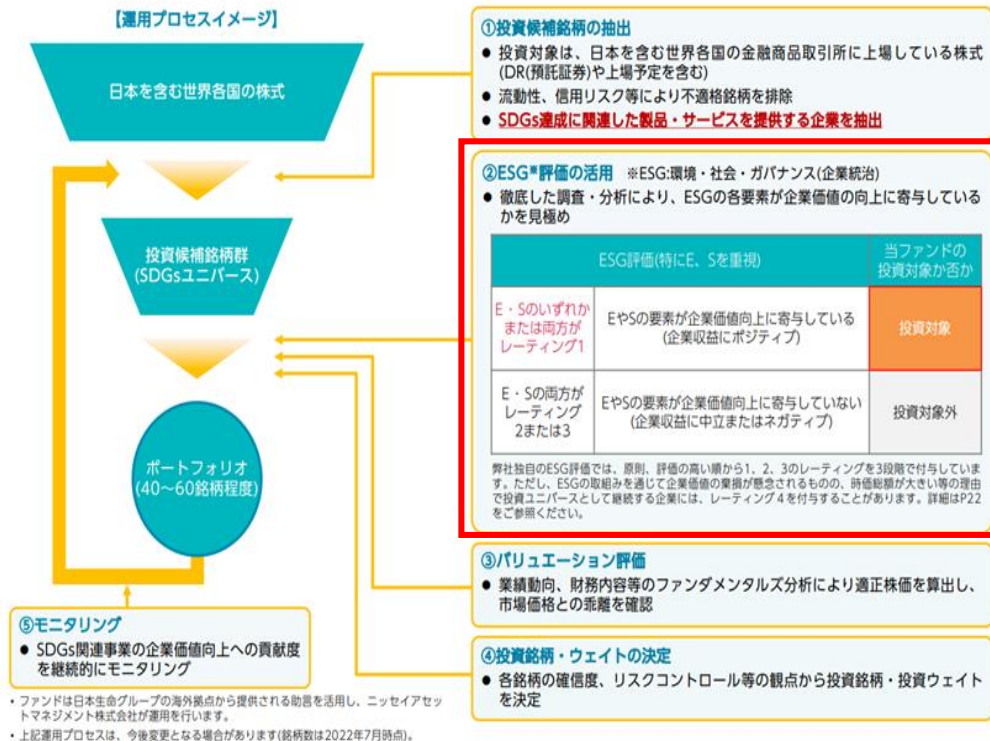
- 当社は、お客様が投資判断を適切に行えるよう、提供する「ESGファンド」の定義を定め、ESG投資に対する考え方について、一貫性のある説明や開示の充実を順次進めています。

販売用資料での情報開示例 -SDGsグローバルセレクトファンド-

- ESGデータ評価について販売用資料に追加

月報での情報開示例 -SDGsグローバルセレクトファンド-

- ESGデータ関連データ情報を月報に追加



<ご参考>マザーファンドにおけるESG関連データ

当運用では、徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。上記の「弊社における「ESGファンド」の考え方」を踏まえ、マザーファンドにおけるESG関連データにつきまして、以下の通り開示いたします。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布 (2022年7月末時点)

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
Eレーティング	1	20	11	0	0	0
	2	20	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

※EおよびSレーティングは、E(環境)やS(社会)について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。
※上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7 注

1 コーポレートガバナンス向上への取組み

- 当社は、独立社外取締役3名を選任し、ガバナンス体制の独立性を確保し、お客様利益最優先の業務運営や運用力強化に向けた取組みの状況を検証する体制を構築しています。
- 取締役会の人員構成を見直すとともに構成員数の最適化(取締役を12名から8名に減員、独立社外取締役比率を25%から37.5%に引き上げ)し、経営戦略の議論および業務執行の監督にさらに集中することで、取締役会の実効性を向上を目指しています。
- 取締役会の諮問会議として、外部有識者を中心に構成する「FD・サステナビリティアドバイザリーボード」を新設し、FD(フィデューシャリー・デューティー)やサステナビリティの観点からの幅広いアドバイスを業務運営に活かしてまいります。
- 内部監査部門を社長の直接指揮下とするとともに、取締役及び監査役会に対して直接報告を行う仕組み(デュアルレポティングライン)を構築し、不正防止の一層の担保及び経営に対する監督の実効性・効率性向上を進めてまいります。



「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7 注

2 アドバイザリー・コミッティの開催

- 当社では、「アドバイザリー・コミッティ」を通じて、お客様の声を当社の業務運営に反映するとともに、「フィデューシャリー・デューティー委員会」による定期的なPDCAを行い、お客様本位の業務運営の取組みの推進に日々努めております。
- 「アドバイザリー・コミッティ」は、当社のお客様本位の業務運営を推進するにあたり、社外有識者の方々との意見交換を目的に定期的を開催しております。
- なお、当社のお客様本位の業務運営を一層推進するため、「アドバイザリー・コミッティ」は、社外有識者を増員し、「FD※・サステナビリティアドバイザリーボード」へと名称変更し、取締役会の諮問機関といたしました。

※FD:フィデューシャリー・デューティー

【2022年度の開催内容】

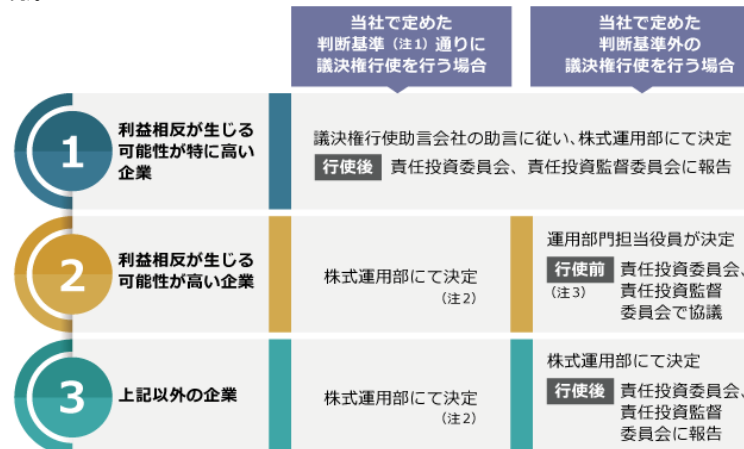
主な意見交換のテーマ	内容
公募投信営業における顧客満足度改善取組み	非対面サービス、ファンドラップにおけるサービス改善の取組み
ニッセイアセットのESG取組みについて	ESGファンドの定義等の考え方、ESG情報の開示のあり方、サステナビリティ経営への取組み
当社KPIの現状及び「顧客本位の業務運営」の取組み内容をより分かりやすく伝える工夫について	公表KPI及び「顧客本位の業務運営」の取組み内容の開示のあり方
ファンドガバナンスの取組みについて	ファンドガバナンス向上への取組み

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3 注	原則4	原則5	原則6	原則7

1 利益相反管理の実施状況

- 利益相反の懸念のある取引の類型化を行い、類型毎に管理方法を定めています。業務執行部門より独立した法務・コンプライアンス部が適切に管理されていることを定期的に確認しています。2022年度につきまして、利益相反管理上問題となる取引はありませんでした。
- 議決権行使における利益相反を適切に管理するために、議決権行使の判断基準を具体的に定めると共にウェブサイトを開示しています。また、独立社外取締役が過半を占める「責任投資監督委員会」を設置し、議決権行使に係る規程・基準の制定・改廃や、利益相反が生じる可能性が高い企業に対する個別議案判断等について事前に協議しています。

【議決権行使のプロセス】



(注1) 当社で定める判断基準は株式運用部が策定し、責任投資委員会、責任投資監督委員会での協議を経て、運用部門担当役員が決定します

(注2) 議決権行使の集計結果を責任投資委員会、責任投資監督委員会に報告します

(注3) やむをえない場合は行使後の報告を可とします

(ご参考)

「国内株式議決権行使の方針と判断基準」については、以下URLをご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

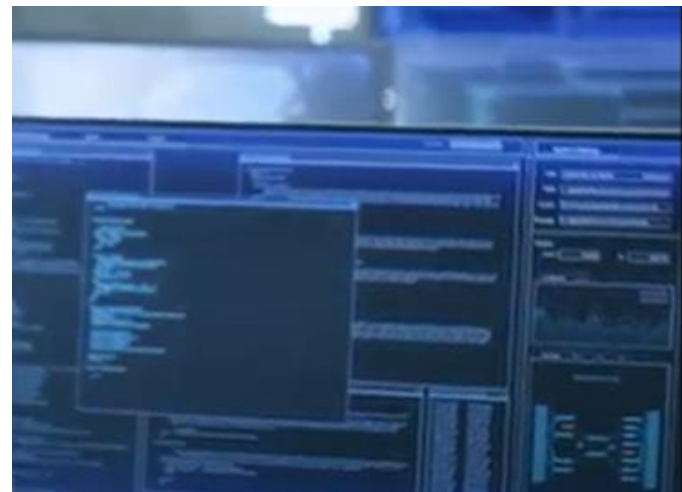
「投資先企業・議案ごとの議決権行使結果」については、以下URLをご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7 注

1 人材育成の取組み

- お客様サービスの向上に継続的に取り組むために、日々の業務におけるOJTを中心として各分野におけるプロフェッショナルを育成しております。OJTに加えて、業務遂行に必須となる知識習得や専門強化のために証券アナリスト資格(2023年3月末時点で273名が保有)取得の奨励等、様々な育成支援制度を設け、高度な専門性を有する人材の育成・確保に取り組んでいます。
- デジタル・トランスフォーメーション(DX)は顧客サービス・体験の向上や生産性アップに不可欠と考え、DX推進を担うリーダー人材の育成、DXプロジェクトの発掘を目的に、「DXブートキャンプ」と呼ぶプログラムを2021年度より新設しており、2022年度は20名が参加しました。



「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7 注

2 企業文化醸成の取組み

- 「経営理念」や「お客様本位の業務運営」について、当社では、年2回の経営課題ミーティングの中で、社長が繰り返し全役職員に対して語りかけ、意識付けを行っております。「A Good Investment for the Future」というスローガンを掲げ、資産運用ビジネスが、様々な形で社会に影響を与え、全ての人々の生活にとって重要な役割を担うものという認識のもと、「パフォーマンス」はもちろん、「お客様」、「地球や社会」、そして「当社」の未来のため、当社が「環境や社会」にも良い投資を推進していくことを全役職員と共有しています。
- スローガンである「A Good Investment for the Future」のロゴマークは、全役職員による投票で決定しました。スローガン及びロゴマークは、名刺やメールの署名、会社紹介動画、Web会議の背景、会議資料の表紙等に設定し、あらゆる場面において浸透を図っております。



Goodの意味合い	Futureの意味合い
■ 環境・社会に良い投資	■ お客様の将来のために
■ パフォーマンスの良い投資	■ 地球の未来・次世代のために
■ 従業員のために良い投資	■ ニッセイアセットの成長のために

- 毎年、全役職員向けのコンプライアンス研修を開催するとともに、インサイダー取引規制に関する確認テストやコンプライアンス全般に関する確認テストを実施し、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反管理に関する研修を実施し、利益相反管理の徹底にも取り組んでおります。

「顧客本位の業務運営に関する原則」対応関係						
原則1	原則2	原則3	原則4	原則5	原則6	原則7 注

2 企業文化醸成の取組み

- 以下のような金融教育の取組みも実施しました。

取組み	内容
	<p>小学生以上を対象とした金融教育冊子の無償提供について</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小学校高学年以上を対象とした金融教育冊子「投資を学ぼう！」を独自に制作し、自社ホームページでの無償提供を開始しました
	<p>金融教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 品川区の小学生に『Beyond SDGs人生ゲーム』と『金融教育冊子』を用いて金融教育を行いました ● より多くの子供たちの金融リテラシーの向上に寄与し、将来の長期的な資産形成、より良い社会の実現に貢献したいと考えています
	<p>京都大学経済学部「SDGsと金融・経済・社会」寄付講義の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国立大学法人京都大学経済学部において、当社社員が担当者となり学部生を対象とした寄付講義「SDGsと金融・経済・社会」（毎週火曜日、全15回）を2022年度後期に実施しました
	<p>金融教育セミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社長が講師となり、高校生にとって必要な金融リテラシーを養うために、高校教職員の皆様の授業に役立つオンラインセミナーを開催しました ● 『将来を明るく快適に暮らすためにやるべきこととは』をテーマに、資産形成に必要な知識をどのように身に付けるか、より実践的な学びを提供するセミナーになりました

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応関係

各取組みのページに、金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則及び(注)との対応関係を明示しております。

(ご参考)金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」の原則1～7について掲載いたします。

【原則1】	顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等	金融事業者は、顧客本位の業務運営を実現するための明確な方針を策定・公表するとともに、当該方針に係る取組状況を定期的に公表すべきである。当該方針は、より良い業務運営を実現するため、定期的に見直されるべきである。	(注) 金融事業者は、顧客本位の業務運営に関する方針を策定する際には、取引の直接の相手方としての顧客だけでなく、インベストメント・チェーンにおける最終受益者としての顧客をも念頭に置くべきである。
【原則2】	顧客の最善の利益の追求	金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである。	(注) 金融事業者は、顧客との取引に際し、顧客本位の良質なサービスを提供し、顧客の最善の利益を図ることにより、自らの安定した顧客基盤と収益の確保につなげていくことを目指すべきである。
【原則3】	利益相反の適切な管理	金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。	(注) 金融事業者は、利益相反の可能性を判断するに当たって、例えば、以下の事情が取引又は業務に及ぼす影響についても考慮すべきである。 <ul style="list-style-type: none"> ・販売会社が、金融商品の顧客への販売・推奨等に伴って、当該商品の提供会社から、委託手数料等の支払を受ける場合 ・販売会社が、同一グループに属する別の会社から提供を受けた商品を販売・推奨等する場合 ・同一主体又はグループ内に法人営業部門と運用部門を有しており、当該運用部門が、資産の運用先に法人営業部門が取引関係等を有する企業を選ぶ場合
【原則4】	手数料等の明確化	金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。	
【原則5】	重要な情報の分かりやすい提供	金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。	(注1) 重要な情報には以下の内容が含まれるべきである。 <ul style="list-style-type: none"> ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの基本的な利益(リターン)、損失その他のリスク、取引条件 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品の組成に携わる金融事業者が販売対象として想定する顧客属性 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの選定理由(顧客のニーズ及び意向を踏まえたものであると判断する理由を含む) ・顧客に販売・推奨等を行う金融商品・サービスについて、顧客との利益相反の可能性がある場合には、その具体的な内容(第三者から受け取る手数料等を含む)及びこれが取引又は業務に及ぼす影響 (注2) 金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、個別に購入することが可能であるか否かを顧客に示すとともに、パッケージ化する場合としない場合を顧客が比較することが可能となるよう、それぞれの重要な情報について提供すべきである(注2)～(注5)は手数料等の情報を提供する場合においても同じ)。 (注3) 金融事業者は、顧客の取引経験や金融知識を考慮の上、明確、平易であって、誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供を行うべきである。 (注4) 金融事業者は、顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供を、分かりやすく行うべきである。単純でリスクの低い商品の販売・推奨等を行う場合には簡潔な情報提供とする一方、複雑又はリスクの高い商品の販売・推奨等を行う場合には、顧客において同様の商品の内容と比較することが容易となるように配慮した資料を用いつつ、リスクとリターンとの関係など基本的な構造を含め、より分かりやすく丁寧な情報提供がなされるよう工夫すべきである。 (注5) 金融事業者は、顧客に対して情報を提供する際には、情報を重要性に応じて区別し、より重要な情報については特に強調するなど顧客の注意を促すべきである。
【原則6】	顧客にふさわしいサービスの提供	金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。	(注1) 金融事業者は、金融商品・サービスの販売・推奨等に関し、以下の点に留意すべきである。 <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと ・具体的な金融商品・サービスの提案は、自らが取り扱う金融商品・サービスについて、各業法の枠を超えて横断的に、類似商品・サービスや代替商品・サービスの内容(手数料を含む)と比較しながら行うこと ・金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと (注2) 金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、当該パッケージ全体が当該顧客にふさわしいかについて留意すべきである。 (注3) 金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の組成に当たり、商品の特性を踏まえて、販売対象として想定する顧客属性を特定・公表するとともに、商品の販売に携わる金融事業者においてそれに沿った販売がなされるよう留意すべきである。 (注4) 金融事業者は、特に、複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合や、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループに対して商品の販売・推奨等を行う場合には、商品や顧客の属性に応じ、当該商品の販売・推奨等が適当かより慎重に審査すべきである。 (注5) 金融事業者は、従業員がその取り扱う金融商品の仕組み等に係る理解を深めるよう努めるとともに、顧客に対して、その属性に応じ、金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行うべきである。
【原則7】	従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。	(注) 金融事業者は、各原則(これらに付されている注を含む)に関して実施する内容及び実施しない代わりに講じる代替策の内容について、これらに携わる従業員に周知するとともに、当該従業員の業務を支援・検証するための体制を整備すべきである。

当資料は、情報提供を目的として作成しており、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

- 10頁： KPI達成ファンドの純資産総額には、他社の公募投資信託に組み入れられている当社ファンドの残高を含みます。宇宙関連グローバル株式ファンドは年2回決算型・為替ヘッジなしコースをお示しています。年率換算のため、設定月末の数値を掲載しております。市場全体もファンドと同期間の年率換算した数値です。比較対象の市場全体リターンはTOPIX(配当込み)もしくはMSCI World インデックス(配当込み税引き後円換算ベース)です。なお、「円換算ベース」とはMSCI Inc.が公表している指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。MSCI Worldインデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 15頁： 「R&Iファンド大賞2023」について「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外。評価基準日は2023年3月31日。「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。当該評価は過去の一定期間の実績等を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 16頁： 「投信会社満足度調査」は、R&Iが発行する「ファンド情報」が実施している調査(調査協力・日経リサーチ)です。投資信託の販売会社に対するアンケートに基づき集計した結果であり、ランキング対象である投信会社のファンドについて、過去の運用実績、将来のパフォーマンスおよびサービスの品質を格付投資情報センター(R&I)が保証するものではありません。